

## 住生活リテラシー・プラットフォーム設立総会 議事概要

### 1. 日時

令和6年3月27日(水) 13:15~14:00

### 2. 場所

中央合同庁舎2号館1階共用会議室3A  
※対面及びWEBシステム併用による会議形式

### 3. 出席者(敬称略・順不同)

(会員)

|                       |       |
|-----------------------|-------|
| 公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会 | 清田 満  |
| 公益社団法人 全日本不動産協会       | 遠藤 文伸 |
| 住宅宅地分科会臨時委員           | 池本 洋一 |
| 一般社団法人 住宅生産団体連合会      |       |
| 群馬県 県土整備部 住宅政策課       |       |
| 国土交通省 住宅局 住宅企画官       |       |

(オブザーバー)

NPO法人 日本FP協会  
一般社団法人 日本住宅協会

### 4. 議事

プラットフォーム設立について

- (1) 設立趣意説明
- (2) 規約の制定
- (3) 活動方針の承認および今後のスケジュール
- (4) その他

### 5. 議事概要

- 今回の総会の議長を国土交通省住宅局住宅企画官が務めることについて会員より承認された。住宅企画官より説明を行い、設立趣意書、規約、活動方針について、会員全員より承認された。今後の活動内容などについて、各会員から出た意見は以下のとおり。

- ・プラットフォームで実施するセミナーにどのような人を集めるかがポイントとなる。国民の住まいのリテラシー向上のためには、幅広く一般から参加を募り、シンポジウムやセミナーを行うことが効果的であるが、集客のためには知恵を絞る必要がある。
- ・このプラットフォームには直接住宅産業に携わっているわけではない日本FP協会なども参加しているため、今まさに住み替えを考えている人だけでなく、住宅への関心が必ずしも高くない方々にもアプローチできると考えられる。各団体が役割分担し、それぞれ広く声をかける方策等の議論を行っていく必要がある。
- ・セミナーの参加者が行政関係や団体関連だけになってしまっては面白くない。一般の若い方を対象として集客する仕組みを作りたい。
- ・普及啓発が本プラットフォームの重要なポイントである。地方への移住など、多様な切り口からの普及啓発も関心を広げる点で効果的。
- ・国土交通省としては直接消費者との接点は少ない。業界団体も会員にアプローチはできても一般の消費者に声をかけるのは難しいかもしれない。しかし、住生活月間イベントに一般の

方々に参加いただいた実績もある。団体ごとの得意不得意を踏まえ、どのように一般の方々にアプローチするかをしっかりと議論をした上でスタートしたい。

- ・ SNS などを使った情報発信については、プラットフォーム名義のホームページを開設し発信していくことを考えている。ただし、SNS 等による発信がどこまで訴求力があるのか、またどの程度政策と紐づけるのか、更に議論が必要。堅苦しいものになっても見てもらえず、一方で胡散くさいものになるのもよくなく、難しい課題である。SNS がいいのか、ホームページがいいのかなども含めて議論していきたい。

以上